様式第６（第10条第１項関係）

許可試掘区域の増減許可申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号。以下「法」という。）第14条第１項の規定により、許可試掘区域の（増加・減少）の許可を受けたいので、許可試掘区域及び申請に係る（増加・減少）後の試掘区域との関係を示す図面並びに同条第３項において準用する法第４条第３項各号に掲げる書類を添えて、申請します。

記

１　申請に係る（増加・減少）をしようとする許可試掘区域
２　申請に係る許可試掘区域に係る試掘の許可番号
３　申請に係る（増加・減少）後の試掘区域
４　試掘の概要

備考
１　本様式において（増加・減少）とあるところは、いずれか該当するものを丸で囲むこと。
２　本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること（当該収入印紙には、消印をしないこと。）。
３　代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
４　法第12条第１項の許可を受けた試掘者を除き、本申請書に添付する法第14条第３項において準用する法第４条第３項第２号の図面は、法第３条第１項の規定により指定された特定区域との位置関係を明示するものとすること。
５　許可試掘区域の減少に係る申請にあっては、法第14条第３項において準用する法第４条第３項第３号及び第４号並びに二酸化炭素の貯留事業に関する法律施行規則（令和６年経済産業省令第76号）第10条第２項において準用する同規則第５条第４号ニに掲げる書類は添付しないこと。
６　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第７（第11条第１項関係）

譲渡及び譲受け認可申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

（譲渡人）
氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

（譲受人）
氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号。以下「法」という。）第17条第１項の規定により、試掘の譲渡及び譲受けの認可を受けたいので、二酸化炭素の貯留事業に関する法律施行規則（令和６年経済産業省令第76号）第11条第１項各号に掲げる書類を添えて、申請します。

記

１　譲渡及び譲受けに係る許可試掘区域
２　譲渡及び譲受けに係る試掘の許可番号
３　譲渡及び譲受けの予定年月日
４　譲渡及び譲受けの理由

備考
１　代表者の氏名の欄は、譲渡人又は譲受人が法人である場合に記載すること。
２　この申請書に添付する譲受人が法第５条第１項第２号イからチまでのいずれにも該当しないことを誓約する書面には、氏名又は名称及び住所並びに譲受人が法人である場合にあっては、その代表者の氏名を記載すること。また、譲受人が法人である場合にあっては、当該法人の役員の氏名、氏名のふりがな、生年月日、性別、住所及び役職を記した表を添付し、譲受人が個人である場合にあっては、氏名、氏名のふりがな、生年月日、性別及び役職を記した表を添付すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。